

人権・平和・差別撤廃…憲法と オリンピズムの理念を市政に

日本共産党
ちょうふ
市議団ニュース

2017年6月号

発行 日本共産党調布市議団 電話/FAX481-7280

✉ jcp-choufu@nifty.com

日本共産党調布市議員団のホームページはこちら

日本共産党調布市議員団

検索

長友市長の「基本的施策」に対する代表質問で、いび市議（当時）は、排外主義とナショナリズムが国の内外で台頭しつつあるもとで、平和を希求し、差別を許さず、人権を守るといふオリンピズムの理念は、すぐれて今日的な課題であり、日本国憲法とも響きあうものであるとして、日本国憲法とオリンピズムの理念を市の事業に生かすことを提起、平和、人権、くらし全般にわたって質問を行いました。

市民が使うスポーツ施設の整備、 高齢者、飛行場問題など

人権としての文化、スポーツ、差別の撤廃について
オリンピズムの原則として「スポーツを行うことは人権の一つである」とあります。

いび市議は、障害の有無や貧富の差にかかわらず、豊かな文化やスポーツに親しむ機会を提供するためのとりくみのうちの強化を求めました。

市長は、すべての市民がそれぞれに応じた活動を楽しむことができるようにしていきたいと答えました。

また障害者差別解消法
基地跡地の暫定スポーツ施設の整備について、トイレの水洗化やシャワールームの設置、小中学校のグラウンドの整備・改善、特に中学校のグラウンドに夜間照明の設置を求めました。



まちづくりについて

平成35年に、調布駅南口のグリーンホールの外階段が撤去され、大ホールの使用が大幅に制限されることになりました。いび市議は、グリーンホールや総合福祉センターなど調布駅周辺の公共施設整備の全体像を明らかにした計画を早急に策定することを求めました。市長は、各施設の課題を整理しながら、将来に向けた検討を進めると述べました。

高齢者

特別養護老人ホームの不足は深刻です。いび市議は、特養ホーム、老健施設などの施設整備を進めることを求めました。

市長は、調布市高齢者総合計画にもとづいて整備を進めると答えました。

防災について

大規模な地震がおこったときの火災の主な原因は電気となっています。

どうなる？グリーンホール

現在、工事中の調布駅南口広場の完成予定の平成35年に、グリーンホールの外階段が撤去され、大ホールの使用が大幅に制限されることが明らかになりました。

駅前広場は都市計画上「道路」となっているため、階段を残しておくことができません。調布市は、外階段の移設について検討を行ってきましたが、「移設困難」との結論になり、今後、施設の更新に向けた検討がおこなわれることになりました。

市を代表する文化施設の存廃にかかわる問題が議会の直前に初めて議会に説明されたことについて、もっと早い時期に都市計画の見直しも含めた議論をおこなうべきであったとして、日本共産党は、補正予算および29年度予算案の駅前広場の工事を進める部分に反対しました。

教育

いび市議は、学校教育について、大きな役割を果たしている、スクールソーシャルワーカーの増員と学校図書館の司書の処遇改善を求めました。

飛行場問題

いび市議は、墜落事故が2度も起こっている調布飛行場の危険性の要因として、離発着回数多さと、住宅密集地に隣接していることのリスクがあることを指摘、家用機の使用禁止とともに、事業用機についても抑制すること、離島のための飛行場をほかに確保することによって、将来は飛行場の閉鎖をめざすことを、東京都に強く求めることを提起しました。

市長は、市として家用機の削減を求めていくこと、飛行場の移転の可能性については困難との見解を示しました。

法律相談・お気軽に

- 毎月第3月曜日
 - 場所 市役所共産党控室
 - 井口弁護士(武蔵野法律事務所)
 - *事前に予約してください
- 日本共産党議員団控室 481-7280
あるいはもよりの市議会議員へ



雨宮 幸男

487-8464



むとう 千里

444-8206



岸本なお子

442-8751

いび匡利議員は、4月30日付で市議会議員を辞職しました。

一般質問

市民の暮らしや思いを守る市政の前進のために

宮男 雨幸

駅前広場整備と周辺公共施設との整合性について問う

雨宮議員は調布駅前広場の整備事業に関連して、駅周辺の大型公共施設との整合性について質問しました。駅前広場の整備完了時期は平成35年度の予定ですが、隣接するグリーンホール正面の外階段が整備された駅前広場の中に残ることになります。また、総合福祉センター南側の市道は時期は未定ですが将来の拡幅計画があります。駅前広場は「道路」として位置付けられているためにグリーンホールの階段の残存など進められません。総合福祉センター南側の市道が計画通り拡幅されれば、同センターの南側約半分



は削り取られることになりま。こうした公共施設間の不整合をどうするかと質問したことに對する答弁は、駅広全体の完成については平成35年度末を目途に整備完了をめざすというものでした。ただし、南側ロータリー整備についてはオリンピック・パラリンピックの終了後に工事着手、隣接するグリーンホールへの影響もあるのでは、引き続き庁内連携を図るとともに

関係機関との協議を進めていくとのことでした。また総合福祉センターについては、将来的には現在の施設機能の維持が困難となるので、(市道整備など)都市基盤整備の進捗を踏まえながら、今後の更新や移転等に向け

た施設機能の在り方などについて検討していくとの答弁でした。雨宮議員はそのほかに多摩川住宅ロー16号棟の解体・除却のスケジュール問題と、多摩格差についても質問しました。



武藤議員は、誰もが安心して地域で生活する上で地域のコミュニティの重要性と、商店街の活性化について取り上げました。かつて、商店街を中心に、買い物、情報交換、交流など顔の見える関係がつくられていました。しかし、長引く不況、大型店の乱立で、商店街が衰退、地域のコミュニティの場が失われました。

とう 千里 む

商店街の振興と地域コミュニティについて

本 岸 子 生活の高齢者への支援拡充を。

子ども施策の前進を評価。厳しい生活の高齢者への支援拡充を。

調布市は新年度予算で、10園8百人規模の認可保育園の増設で大胆な待機児対策の推進、また子ども医療費助成制度は小3まで無料化を拡充、児童養護施設を退所した若者向けに、三多摩地域初の住宅支援・相談支援事業を行うなど、大胆な子育て支援の拡充をします。

岸本議員は、これらの予算確保への努力を大いに評価しながら、保育園の待機児対策のさらなる拡充、東京都が保育士の確保や増設のために協力してくれられた土地所有者へ固定資産税の減免などを行う方針を示したことに

よる対応、子どもの医療費助成制度のさらなる拡充や学童クラブ増設の今後の展望について質しました。さらに日頃、生活相談に応じる中で直面した高齢者の生活実態にもとづいて、少ない年金でなんとか暮らしている高齢者の生活を市が直接支援する現金給付的な事業

の創設、孤立を防ぎ高齢者の支えになる地域福祉コーディネーターの市内全域への配置と増員を求めました。市は、高齢者が抱える課題を認識していることと述べたうえで、現金給付制度については近隣市を注視し、コーディネーターは順次増員していくと述べました。

次に岸本議員は、近年、市内に増えてきた『重層長屋に対する対応について』質問を行いました。外観からは一軒家に見える重層長屋は共同住宅と違い、二方向以上の避難路設置も、廊下・階段設置も義務づけられていません。特に狭い旗ざお上の土地に建設された場合、火災や地震による倒壊が起これると、逃げ場が一方向しかないため住民の混乱をきたします。

荒川区の熊野前商店会では、空き店舗を活用して「熊まねき堂」という地域交流の場所をつくり、若い親子や子ども、お年寄りに喜ばれています。武藤市議は、調布市でも地域の交流の場や福祉分野と連携した取り組みをすることを求めました。担当部長からは、空き店舗活用については、地域コミュニティ団体とのマッチングや無料休憩所の設置など商店街のにぎわい

武藤議員は、緑地の保全対策として作成された「深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画」の計画区域内の生産緑地の買い取りと活用について質問し、市からは、申し出があった際に計画に基づいて公有地化などを検討し、農的空間などでの活用が必要との回答がありました。

飛行場問題で国交省にヒアリング

日本共産党調布市議団は、5月8日、国土交通省に国の再発防止策などについて聞き取りを行いました。一昨年の事故後、国会で日本共産党は、小型機の事故が多いことについて「機長の裁量に任されていることが多いことに問題がある」と指摘していましたが、その後の対策について聞いたものの、「啓発活動」の域を出ておらず、見るべき前進はない状況でした。

また「住宅密集地にある飛行場での墜落事故は、運輸安全委員会の事故記録を見ても他に例がなく、調布飛行場のリスクということについてどう考えるか」聞いたものの、担当者は即答できず「東京都とよく話し合ってほしい」との回答。

市議団からは「都営空港にする際の27項目の受け入れ条件にある「航空管制官(の配置)」については、充実どころか撤退させられている」と指摘しました。操縦者の力量に任せた運用ではなく、航空管制官を再配置し、安全性を高めるための努力を国は行うべきです。



述べました。まちづくり条例の対象にならない場合でも、現状に応じて対応してきたと述べました。

武藤議員は、誰もが安心して地域で生活する上で地域のコミュニティの重要性と、商店街の活性化について取り上げました。かつて、商店街を中心に、買い物、情報交換、交流など顔の見える関係がつくられていました。しかし、長引く不況、大型店の乱立で、商店街が衰退、地域のコミュニティの場が失われました。

武藤議員は、緑地の保全対策として作成された「深大寺・佐須地域環境資源保全・活用基本計画」の計画区域内の生産緑地の買い取りと活用について質問し、市からは、申し出があった際に計画に基づいて公有地化などを検討し、農的空間などでの活用が必要との回答がありました。